

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【会社名】	株式会社KOKUSAI ELECTRIC
【英訳名】	KOKUSAI ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 塚田 和徳
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 河上 好隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員塚田和徳及び常務執行役員河上好隆は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性並びに発生可能性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、金額的重要性の観点から各事業拠点の前連結会計年度の売上収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上収益の概ね2/3に達している事業拠点、及び、質的重要性の観点からグループの主力製品である半導体製造装置の製造を行う事業拠点を考慮し、当社を含む2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、一定割合を概ね2/3とした理由は、評価対象から除外した残りの拠点はいずれも小規模であり、財務報告への金額的影響が僅少であると判断したことによる。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として財務数値の重要性や当該勘定科目に関連する業務リスクの観点から検討し、売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。加えて、当社においては、前連結会計年度に砺波事業所が稼働を開始したことに伴い、固定資産及び減価償却費の財務数値上の重要性が増加したことに加え、同事業所がグループの主力製品である半導体製造装置の製造を行う拠点であるという質的重要性を踏まえ、前連結会計年度より当社における固定資産に係る業務プロセスを評価対象としており、当連結会計年度においても引き続き評価対象としている。これらの勘定科目は当社の事業活動に大きく関わるものであり、財務報告の信頼性に与える影響が大きいことを根拠として選定している。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

具体的には、当社及び連結子会社において発生する売上仕訳のうち、販売管理システムを経由せず、会計システムに直接入力されるものについては、内部統制上、相対的にリスクが高い取引と判断しているため、当該売上仕訳に係る業務プロセスを個別に評価対象に追加している。

また、当連結会計年度においては、米国デモセンターの設立に伴い多額の固定資産計上が発生していることから、海外の1事業拠点における固定資産に係る業務プロセスを個別に評価対象に追加している。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4【付記事項】

該当事項なし。

## 5【特記事項】

該当事項なし。